

日高村

(金抜)

社会 第1-A70-015号  
高知県 高岡郡日高村 沖名字鍋蓋  
村道寺半田線測量設計委託業務 実施設計書

履行日数 210 日

令和 5年 6月19日 積算単価適用

金抜設計書

設計変更により請負金額を変更する必要がある場合は、  
「請負更正金額等の算出方法について（通知）」により、変更  
の協議を行うものとする。



## 特 記 仕 様 書

### 第1条 業務内容について

- 1 本業務は、村道寺半田線道路改良工事において路線測量、道路詳細設計、用地測量を行うものである。

### 第2条 個人情報の保護について

受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報等取扱特記事項」を遵守しなければならない。

個人情報等の取り扱いの有無については、着手前に受発注者間で協議すること。

なお、個人情報等取扱特記事項に基づく各種報告書等については、業務計画書に添付すること。

参考）個人情報保護制度に関するアドレス：

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110201/joko-kojin-index.html>

### 別記 個人情報等取扱特記事項

（基本的事項）

- 第1 受注者は、個人情報、行政機関等匿名加工情報等又は個人番号及び特定個人情報（以下「個人情報等」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報等の取り扱いを適正に行わなければならない。

（責任体制の整備）

- 第2 受注者は、個人情報等の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（責任者等の報告）

- 第3 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等を取り扱う責任者（以下「業務責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「業務従事者」という。）を定め、書面によりあらかじめ発注者に報告しなければならない。業務責任者及び業務従事者を変更する場合も同様とする。

- 2 業務責任者は、本件特記事項に定める事項を適切に実施するよう、業務従事者を監督しなければならない。

- 3 業務従事者は、業務責任者の指示に従い、本件特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

（作業場所等の特定）

- 第4 受注者は、個人情報等を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、あらかじめ発注者に届け出なければならない。

- 2 受注者は、作業場所を変更する場合は、あらかじめ発注者に届け出なければなら

ない。

- 3 受注者は、個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を取り扱う事務を実施する区域を明確にし、物理的安全管理措置を講ずるものとする。

- 4 受注者は、業務従事者に対し、身分証明書を常時携帯させるとともに、事業者名を明記した名札等を着用させて業務に従事させなければならない。

（従事者に対する教育）

- 第5 受注者は、業務従事者に対して、個人情報等の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本件特記事項において業務従事者が遵守すべき事項その他この契約に係る業務の適切な履行に必要な教育及び研修を実施しなければならない。

（秘密の保持）

- 第6 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（再委託の禁止）

- 第7 受注者は、この契約による業務の全部又は一部を第三者（以下「再委託先」という。）に委託（以下「再委託」という。）する場合（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合又は二以上の段階にわたる委託である場合を含む。以下同じ。）は、あらかじめ次に掲げる項目を記載した書面を発注者に提出して発注者の承諾を得なければならない。

（1）再委託を行う業務の内容

（2）再委託の期間

（3）再委託の相手方

（4）再委託が必要である理由

（5）再委託で取り扱う個人情報等

（6）再委託の相手方に求める個人情報等保護措置の内容

（7）前号の個人情報等保護措置の内容を遵守し、個人情報等を適切に取り扱うという再委託の相手方の誓約

（8）再委託の相手方の監督方法

（9）その他発注者が必要であると認める事項

- 2 受注者は、再委託を行ったときは遅滞なく再委託の相手方における次に掲げる事項を記載した書面を発注者に提出しなければならない。

（1）再委託先

（2）再委託をする業務の内容

## 特 記 仕 様 書

- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託先の責任体制
- (5) 再委託先の個人情報等の保護に関する事項の内容及び監督方法
- (6) その他発注者が必要があると認める事項

- 3 受注者は、前項の内容を変更する場合は、事前に発注者に報告しなければならない。
- 4 受注者は、再委託を行った場合は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、発注者に対して再委託の相手方による個人情報等の取り扱いに関する責任を負うものとする。
- 5 受注者は、再委託を行った場合は、その履行状況を管理監督するとともに、発注者の求めに応じて、その状況等を発注者に報告しなければならない。

(派遣労働者の利用時の措置)

- 第8 受注者は、この委託業務を派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者をいう。以下同じ。）に行わせる場合は、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報等の取り扱いに関する事項を明記しなければならない。
- 2 受注者は、発注者に対して、この契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、派遣労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(収集及び保管の制限)

- 第9 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報及び行政機関等匿名加工情報等を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。
- 2 受注者は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報等を収集又は保管してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

- 第10 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報及び行政機関等匿名加工情報等を、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。
- 2 受注者は、業務を行うために収集した特定個人情報等について、番号法第19条各号に掲げられたものについて発注者が第三者への提供を指示した場合を除き、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(提供の求めの制限)

- 第11 受注者は、個人番号利用事務又は個人番号関係事務（以下「個人番号利用事務等」という。以下同じ。）を処理するために必要な場合その他番号法で定める場合を除き、個人番号の提供を求めてはならない。

(複写、複製及び作成の禁止)

- 第12 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、この契約による業務を行うため発注者から提供を受けた個人情報等が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

- 2 受注者は、個人番号利用事務等を処理するために必要な場合その他番号法で定める場合を除き、特定個人情報ファイルを作成してはならない。

(個人情報等の適正管理)

- 第13 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等について、漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報等の適正な管理のため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 個人情報及び行政機関等匿名加工情報等の秘匿性等その内容及び必要に応じて台帳等を整備し、責任者、保管場所その他の個人情報の取り扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- (2) 特定個人情報等を管理するための台帳を整備し、責任者、保管場所その他の個人情報の取り扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- (3) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室等で個人情報等を保管すること。
- (4) 発注者の承諾があるときを除き、特定した場所から個人情報等を持ち出さないこと。
- (5) 個人情報等を電子データで持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を行うこと。
- (6) 個人情報等を電子データで保管する場合は、当該データが記録された記録媒体及びそのバックアップデータの保管状況並びに記録された個人情報の正確性について、定期的に点検すること。
- (7) 作業場所に、私用パソコン、私用記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報等を扱う作業を行わせないこと。
- (8) 個人情報等を利用する作業を行うパソコンに、個人情報等の漏えい等につながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

## 特 記 仕 様 書

### (外的環境の把握)

第14 受注者は、外国（民間事業者が提供するクラウドサービスを利用する場合に  
おいてはクラウドサービス提供事業者が所在する外国及び個人データが保存され  
るサーバが所在する外国が該当する。）において取り扱われる場合は、当該外国  
の個人情報の保護に関する制度等を把握した上で、個人情報等の安全管理のため  
に必要かつ適切な措置を講じなければならない。

### (資料等の返還等)

第15 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から提供を受け、又は  
受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報等について、この契約の終了後  
発注者の指示に基づいて返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 受注者は、前項の個人情報等を廃棄する場合は、記録媒体を物理的に破壊する等  
当該個人情報等が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない  
い。

### (報告義務)

第16 発注者は、この契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報等  
の管理状況について、必要があると認めるときは、受注者に報告を求めること  
ができる。

### (検査及び調査)

第17 発注者は、この契約による業務の処理に伴う個人情報及び行政機関等匿名加  
工情報等の取り扱いについて、秘匿性等その内容やその量等に応じて、本件特記  
事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認する必要があ  
ると認めるときは、受注者又は再委託先に対して、少なくとも年1回以上、原  
則として実地検査により行うものとする。

2 発注者は、前項の目的を達成するため、受注者に対して必要な情報を求め、又  
はこの契約による事務の執行に関して必要な指示をすることができる。

3 発注者は、この契約による業務の処理に伴う特定個人情報等の取り扱いについ  
て、本件特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認す  
る必要があると認めるときは、受注者に対して調査を行うことができる。

4 発注者は、前項の目的を達成するため、作業場所を立入調査することができる  
ものとし、受注者に対して必要な情報を求め、又はこの契約による事務の執行  
に関して必要な指示をすることができる。

### (事故報告)

第18 受注者は、この契約による業務の処理に関して個人情報等の漏えい等の事故

が発生した場合は、当該事故に係る個人情報等の内容、件数、発生場所、発生  
状況等を書面により速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

2 受注者は、発注者と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点  
から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表  
に努めなければならない。

### (損害賠償)

第19 受注者は、特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより発注者又は  
第三者が被害を被った場合には、その損害を賠償しなければならない。

### 第3条 ウイークリー・スタンスについて

本業務においては、設計業務等を円滑かつ効率的に進めるため、受発注者間に  
おける仕事の進め方として、1週間における受発注者間相互のルールや約束事・  
スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行すること。

ただし、災害に関する業務等の場合は調査職員と協議するものとする。

(平成30年6月29日付け30高技管第87号「ウイークリー・スタンス実施要領  
(案)」について」参照)

### 第4条 中間検査の実施について

高知県土木設計等委託業務検査要領第4条の規定により、次に定める業務は  
中間検査を実施するものとする。

①検査命令権者又は総括調査職員が必要と認めたもの。

②成果の引渡し前に、部分使用を行う委託業務。

③当初の委託対象金額が1000万円以上の設計委託業務で下記に該当する  
もの（災害は除く。）。

ア 橋梁及びトンネルに関するもの

イ 道路のルート設計に関するもの

ウ 波浪解析及び河川の流出解析等に関するもの

エ 水門、樋門及び樋管に関するもの

オ 地すべり解析等に関するもの

カ 上記の他、重要な構造物の詳細設計及びそれらを伴う概略設計

なお、検査回数及び時期については、業務計画打合せ時に受発注者間で  
協議すること。

### 第5条 道路詳細設計

1 建設条件は下記のとおりとする。

(1) 道路規格……………第3種5級

## 特 記 仕 様 書

- (2) 設計速度……………20 k m / h
- (3) 計画交通量……………別途指示する
- (4) 標準幅員構成…………… $W=5\text{m}$  ( $0.5\text{m}+4\text{m}+0.5\text{m}$ )

2 下記工種については、国土交通省「土木構造物標準設計」によるものとする。

- (1) 重力式擁壁
- (2) L型式擁壁

3 下記の小構造物設計については展開図を作成するものとする。

- (1) 擁壁工
- (2) 排水工

4 数量の集計にあたっては下記のとおり行うものとする。

- (1) 数量の算出結果は「土木工事数量集計表」（以下「数量集計表」という）に基づき取りまとめるものとする。
- (2) 数量集計表は、調査職員の指示するファイル形式で作成し、CD-R等で提出するものとする。  
数量集計表は、エクセル形式で作成するものとする。

5 照査技術者は、下記に示す業務の節目毎に照査を行い、書面にて報告するものとする。

- (1) 業務計画書作成時
- (2) 基本条件の決定時
- (3) 細部条件及び構造細目の決定時
- (4) 設計計算書、詳細図、数量計算書及び施工計画の作成時

第6条 管理技術者

測量業務

- 1 測量士の資格を有する者。

第7条 打合せ等

- 1 測量業務の打合せ（対面）は、業務着手時、中間打合せ5回及び成果品納入時の合計7回とし、管理技術者と調査職員が行うものとする。

第8条 管理技術者

用地測量業務

- 1 測量士の資格を有する者。

第9条 地積測量図の作製について

用地調査等共通仕様書第24条（成果物）別記2「成果物一覧表」の様式番号16（地積測量図）については、次により作製するものとする。

- 1 測量法及び水路業法の一部を改正する法律（平成13年法律第53号）により改正された測量法（以下、「改正測量法」。）が平成14年4月1日から施行された事に伴い、改正測量法施行日以降に地積測量図を基本三角点等の公共座標値を用いて作製する場合には、世界測地系（改正測量法第11条第2項第3項）に基づいて地積測量図を作製するものとする。
- 2 改正測量法施行日以降に地積測量図を基本三角点の公共座標値を用いて作製する場合において、公開されている基本三角点等の成果が世界測地系に基づくものでなく、従前の日本測地系（以下、「旧測地系」。）に基づくものであるときは、これに基づいて作製して差し支えない。  
この場合には、与点とした基本三角点等の成果、旧測地系に基づいて作製した旨及び測量年月日を地積測量図の適宜の箇所に記載するものとする。
- 3 前記2の場合において、与点または筆界点について国土交通省国土地理院が公開する座標変換パラメータ「TKY2JGD」で座標変換を行うときは、与点とした基本三角点等の成果（座標変換したもの）、世界測地系に基づいて作製した旨及び変換パラメータのバージョン並びに測量年月日を地積測量図の適宜の箇所に記載するものとする。また、この場合には、参考として座標変換を行った与点または筆界点についての旧測地系による成果をも併記するものとし、同成果には旧測地系である旨を付記するものとする。
- 4 地積測量図を公共座標値以外の座標値により作製した場合には、任意座標により作製した旨を地積測量図の適宜の箇所に記載するものとする。

全般

第10条 検査

- 1 材料確認が必要な場合は業務計画書に記載又は、材料確認願を提出し、確認を得なければならない。

第11条 成果品

- 1 提出する成果品については、以下のものを追加する。
  - (1) 測量機械器具検定証明書(国土交通省公共測量作業規程第14条による)
  - (2) 成果品検定証明書、検定記録書（国土交通省公共測量作業規程第15条による）
- 2 各種図面の縮尺は下記のとおりとする。

## 特 記 仕 様 書

- ・平面図  $S = 1 / 500$
- ・縦断図  $H = 1 / 100$   $V = 1 / 500$
- ・横断図  $S = 1 / 100$

## 第 1 2 条 技術管理

## 1 機械器具の検定

- (1) 測量作業に使用する測量機器は測量作業規程に定める検定に関する技術を有する第三者機関の検定を受け、同機関の発行する検定証明書を提出すること。

## 2 成果品の検定

- (1) 本業務の成果品のうち、第 1 回打ち合わせ時に公共測量規程第 1 5 条により指定された場合は、測量作業規程に定める検定に関する技術を有する第三者機関の検定を受け、同機関の発行する測量成果品検定記録書（品質管理図を含む）を提出すること。

※ 成果品の検定は、高精度を必要とするもの、または利用度の高いものについて適用する。

## 第 1 3 条 その他

- 1 その他、疑義のある場合は、調査職員と協議するものとする。

# 委 託 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量設計費					
測量業務					
路線測量					
路線測量					
路線測量	式	1			明細表 第1号
用地測量					
用地測量					
直接業務費					
旅費交通費率分					
	式	1			
諸経費					
	式	1			





# 委 託 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
設計業務					
設計協議					
設計協議	式	1			明細表 第3号
直接経費					
旅費交通費率分	式	1			
直接原価					
その他原価	式	1			
業務原価計					
一般管理費等	式	1			
設計業務価格					

# 委 託 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
用地調査業務					
用地調査(権利調査以外)					
建物等の調査	式	1			明細表 第4号
直接経費					
旅費交通費率分	式	1			
直接原価					
その他原価	式	1			
業務原価計					
一般管理費等	式	1			
用地調査業務価格					



明細表 第 1号  
路線測量

## 明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
4級基準点測量(木杭) 耕地，平地，伐採なし	点	12			
現地測量 耕地，平地，縮尺=1/500，A=0.0150 km <sup>2</sup>	業務	1			
線形決定 耕地，平地	km	0.53			
IP設置 耕地，平地，換算曲線数2	km	0.53			
中心線測量 耕地，平地，測点間隔20m，換算曲線数2	km	0.53			
仮BM設置測量 耕地，平地	km	0.53			
縦断測量 耕地，平地	km	0.53			
横断測量 耕地，平地，測点間隔20m，幅45m未満，換算曲線数2	km	0.53			
用地幅杭設置測量 耕地，平地	km	0.53			
1 式 当り					

明細表 第 2号  
用地測量

## 明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
作業計画					
	業務	1			
現地踏査 耕地					
	業務	1			
公図等の転写(地積測量図以外の公図等の転写) 耕地					
	万㎡	1.06			
土地の登記記録調査 耕地					
	万㎡	1.06			
公図等転写連続図作成					
	万㎡	1.06			
復元測量 耕地					
	万㎡	1.06			
境界確認 耕地					
	万㎡	1.06			
土地境界確認書作成 耕地					
	万㎡	1.06			
補助基準点の設置 耕地					
	万㎡	1.06			
用地境界仮杭設置 耕地					
	万㎡	1.06			

明細表 第 2号  
用地測量

## 明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
用地境界杭設置					
	本	12			
面積計算 耕地					
	万㎡	0.95			
用地実測図原図作成 縮尺1/500					
	万㎡	1.06			
用地平面図作成 縮尺1/500					
	万㎡	1.06			
土地調書作成 耕地					
	万㎡	0.24			
土地所在図の作成					
	筆	12			
土地現地調査報告書の作成					
	筆	12			
地積測量図(資料)の作成 分筆					
	筆	12			
隣接境界線証明書の作成					
	筆	12			
隣接境界線証明書の徴収					
	人				







明細表 第 4号  
建物等の調査

## 明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
現地踏査					
	業務	1			
木造建物A 70m2以上130m2未満					
	棟	1			
木造建物C 70m2未満					
	棟	1			
非木造建物C(構造計算なし) 200m2未満，区分^					
	棟	1			
附帯工作物(住宅敷地A)					
	戸	1			
動産調査(一般住家)					
	戸	1			
動産調査(倉庫) 50m2未満					
	事業所	2			
移転雑費					
	世帯	3			
1 式 当り					